

「外部から見た福岡の評価」について

— 目 次 —

1. 『福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来 第2巻』から抜粋

複写箇所：P.42、P.74~P.81 . . . P. 1 ~P. 9

出 版：福岡アジア都市研究所

発 行：2010年

2. 『福岡市と九州各自治体との交流・連携に関する調査』から抜粋

複写箇所：P.51~P.56 . . . P. 10 ~P. 15

出 版：福岡アジア都市研究所

発 行：2010年

1. 『福岡市におけるアジア政策の過去・現在・未来 第2巻』から抜粋

デンティティに形を与えてゆき、政策へのフィードバックをしていくことも可能だろう。

福岡が、まちのもつポテンシャルを適切に評価し強化するとともに、まちの人々のシビックプライドを結集して都市の力にしていけることを期待している。

2) アジアの専門家からの提言

(1) ソウル・国際連携ネットワークの視点「福岡市アジア政策への提言（梁起豪氏）」

* 本提言は当研究担当者のインタビューによる。

① 福岡市のアジア政策について

● 福岡は良い都市だがイメージが弱い

福岡のこれまでの国際関係の施策の歴史と蓄積には圧倒される思いがある。だが、福岡は良い都市と思うがイメージが弱い。ソウルは東京・大阪、譲って名古屋までしか目線が行かない。釜山にとって福岡は経済力があるパートナーとして重要な存在だが、韓国では、福岡は地方都市と認識されており、アジアの福岡と言うことにもピンと来ない。個人的な印象でも、福岡がグローバル都市とは思えない。中国人や韓国人が出入りしているので、初めて行く前までは国際多文化都市と思っていたが、実際は違った。多文化人口が少ない。韓国語もだが英語が使えないとグローバル都市とは言えない。また、福岡の中にアジアが見えてこない。

福岡はどんな都市を目指しているのかがわからない。ソウルで福岡の都市広告を見たことがない。ソウルでは福岡より、湯布院の方が知られている。福岡と釜山が圏域を形成するのはいいのだが、イメージの限界を感じる。それを超えた普遍的なものが必要であり、そのためにもシンボルを作らないといけないと思う。日韓の海底トンネルの可能性などを生かしたアジアのなかの福岡を考えていったほうがいいのではないか。

福岡と交流して何がいいことがあるのかというものが、韓国の都市には見えてこない。市場のゲーム論理が働くところ、お互いの需要がない限りは上手くいかないものだ。それが何かを見つけるのが福岡の役目と思う。

● 福岡のアジアはよい視点だが、具体的なインセンティブが見えない

福岡がアジアを向くという戦略を持ったことは良いと思う。韓国としては釜山と福岡が上手くやればいいじゃないかと考える。ソウルや北京は福岡の相手になれない。仁川は大阪か横浜とやらないといけないと思っていたが、横浜は仁川を受け入れなかったようだ。

韓国はアジアというものに特別な関心はない。アジアの再発見は学問的には興味関心をもたれているが、韓国は、グローバルと中国に目が向いている。韓国は中国人をアメリカ人と同じぐらい大事にしないといけないと考えている。中国では青島に70万人の韓国人が住んでいる。韓国人向けのインセンティブが高いので、韓国の中国投資の7割は青島である。このようなインセンティブが福岡にあるだろうか。

福岡に海外企業が来るときにインセンティブがあるのか。小泉政権の時に特区ができたが、上手くいっているのか。グローバル化と中国重視が広がる中、日本の比

重が低くなってきている。韓国から見た福岡の魅力がなくなっている。現状の福岡の限界を前提として、欲張らずに何をすべきか考えていく必要があると思う。

韓国、中国の人はことさらアジアを強調して言わない。福岡の場合は、大陸からちょっと距離があるので、一緒になりたいからアジアを強調したいという思いがあるのだろう。しかし、韓国にとって、日本がアジアと言う場合、やはり歴史の清算というところに思考が戻る。戦争がアジアの歴史の出発点になっている。福岡はそういうことを研究している学者もあまりいない。日本がアジアを発信しようとすれば、韓国人、中国人はまず「歴史はどうなったのか？」と聞きたくなる。ただ、福岡は隣国と離れているが、一体感があると感じている。新潟県も北東アジアとの交流に力を注ぎ、うまく行っていった時期があったが続かなかった。その点、福岡はこれまで続けているのだから上手くいっていると言える。こういった失敗事例、成功事例の整理も必要だ。

②韓国都市の国際政策について

●韓国では下からの国際政策は弱い、上からのグローバル政策は強い

韓国では 15 年前から地方の国際化への取り組みが始まった。だが、今はそれが歪曲化されてしまった感があるし、縮小傾向にあると言える。取り組み当初は、都市そのものを国際化し、都市の競争力を高めるという目的で始まったのだが、近年は中小企業の通商支援、輸出支援が中心になってしまい、欧米のように人権や平和を掲げ、開発途上国の支援等に取りくむ姿勢は置き去りにされた。そして 2010 年 1 月に日本の自治体国際協会 (CLAIR) にあたる韓国地方自治団体国際化協会 (KLAFIL) が職員数 50 名ぐらいの組織だったにもかかわらず解散させられ、全国市道知事協議会に統合されたことによって、自治体の国際化の取り組みの縮小に拍車がかかってしまった。

しかしながら、1995 年以降、各都市に国際協力室を設置するなどして、政府が力を入れ始めた地方の国際化は、2000 年には結果が現れ始めていたのも事実である。韓国の首長は、国際化に関心がなくても、グローバルに都市を発信したいと思っている。日本や福岡を見ないでグローバル都市を見ている。したがってグローバルな国際機構に興味を持ち政策を展開してきた例が多く見られる。例えば、テグ、インチョンは UCLG-ASPAC、プサンは TP0、デジョンは WTA など国際機構との連携や国際機構化を目指す傾向がある。このような国際機構との関係深化や国際機構としての認知度の高まりなどは成果と言える。この方向性は、日本の都市にはあまり見られない。逆に、日本と一緒にやっている機構はなかなかうまくいっていない。たとえば浦項市は新潟と一緒に国際ネットワークを運営しているが、新潟はお金がない人がないという理由で、参加にあまり積極的ではない。おかげで、浦項の活動は機能していない。日本の都市は国際機構づくりには消極的である。その点、韓国の都市がイニシアティブをとってやってきていることの評価はしたい。

韓国で地方の国際交流政策が下火となってしまったのは、なぜ国際交流をしないといけないかという理論が弱かった。グローバル都市をつくる、その重要性の理論付けが必要である。アジアの時代、海洋の時代、交流の時代には、大切なことであ

る。しかし、行政学で地方の国際交流を研究している学者が韓国にはいない。専門にしている学者がいないという現実がある。

韓国の場合、国際化には成功したが、国際化政策には失敗したと言わざるを得ない。国際化の多様な面を把握していない。外部の上からのビジョンをコピーしただけで、内部から下からの自発ビジョンが作られなかった。このような国際化政策で、仁川、釜山などうまくいっている都市例もあるが、ほとんどが失敗してしまっている。

今の韓国は大統領がグローバル都市政策に力を入れているから、自治体でもそのような動きが見られる。しかし、それは地方から生まれたものではない。中国にはグローバル企業が数多くあるし、国連機構も多い。韓国にはそれがない。ソウルにはちゃんとした国連機構がない。唯一ある国連移住機構は、頼んで来て頂いた、あまり実態がない小さな事務所だけだ。国連機構がない都市はグローバル都市と言えないと思う。そういう意味ではソウルはだめだ。まだ仁川や釜山の方が開かれている。

●韓国都市アジアよりもグローバルを目指している

韓国では地方の国際化といえばグローバル化を考える。内容は中国やロシアが市場をリードしているので、対アジアが多いが、韓国ではアジアをあまり意識していない。

自治体の国際化政策に関しては、企業がリードして、自治体が追従する形が多く、首長の交代によって、ある面では高まり、ある面では衰退する傾向がある。例えば、ソウルの国際化は貧弱である。6月2日に総選挙があるが、現在のソウル市長は、あまり国際交流に熱心ではない。ハンガールネッサンスなどのプロジェクトを通じて、グローバル都市化を進めていくことには高い関心を寄せているが、国際交流という発想で進めているわけではない。

今、韓国の都市は空港、コンベンションセンター、ホテルを競ってつくっている。国際化機能は充実していく方向にあるが、コンベンションセンターは過剰気味である。例えば、済州は2、3施設抱えている。

日本は、地方活性化のために国内に99の空港をつくったが、現在上手くいっていないところが多い。空港に関しては、日韓の航空路線は26もあり、そのほとんどがソウル、釜山、済州に飛んでいる。日本との路線は多すぎるが、一方で、光州の国際空港は、中国との路線しかない。140万都市なのに日本との直行便はひとつもない。日本路線をつくるべきと考える。韓国にも新たに国際空港が3、4つ新設されたが、ほとんどが赤字である。

コンベンションセンターも同様の状況にあり。16地方都市に1つずつある。多くの首長は、コンベンションセンター、ホテルがないとグローバル都市とは言えないと考えており国際都市の必須条件と考えられているのでこのような状況になってしまった。しかも、地方は計画をつくれば、国からお金が入ってくるので、コンベンションセンターをどんどんつくってきた。だから、ミスマッチがおきている。韓国は230の都市があるが、祭りが600もある。しかも秋と春に集中している。コン

ベンションも、学会も季節が集中するので、誘致合戦が起こっている。MICE 産業に関していえばソウルの強さが際立っている。済州では観光客が減ってきており、外資、外からの人の誘致が首長の益々重要な役割となってきた。そういった面からも、ハコモノの建設には慎重にならねばならないにもかかわらず、地方都市のインフラはまだ弱いので、韓国はこれからもハコモノをつくっていかねばならない。ハコモノはソウル、釜山、済州に集中している。それ以外の農村のインフラは特に弱い。10 年前に比べ、道路はよくなってきたが、韓国ではまだハード面の整備が必要である。

●都市・地域間競争を意識した超広域圏形成の取り組みが活発化している

地方の国際化の流れの中で、韓国は超広域圏への関心を高めている。グランパリや大ロンドンなどのようにビジョンを持って都市圏を形成した例を見習い、16 ある市道を7つに減らしメガポリスを形成し、競争力を高めていきたいと考えている。世界は新しい中世になりつつあるので、国際的な地域競争に残っていくためには必要なことだと思う。福岡も体を大きくして都市圏単位で地方同士のローカルなところと付き合っていくべきと考える。具体的には上海、釜山がやはり有力だ。

2007 年に仁川発展研究院が韓国と中国都市の国際競争力について研究し、国際化指数のランキングを公表した。それによれば、ソウルは大連や広州よりも順位が下である。これは危機的な状況と捉えてよい。この結果を踏まえた上で、現ソウル市長はグローバル都市化を目指し、英語教育などに力を入れてきている。

蔚山と慶尚南道のプロジェクトに参加する機会を得ているが、どちらの地域もがんなっているものの、慶尚南道と釜山、蔚山と釜山という関係がなかなか生まれないことを残念に思っている。やはり自治体の壁は大きい。福岡と北九州の関係に似ている。両方が1つになって広域の協議会をつくらうとする時に壁が存在する。

韓国地方都市では都市の合併が進み、都市の広域化が進んでいる。馬山、鎮海、昌原が合併すると、釜山と対抗できるようになる。そうすると、この地域と釜山の協議会をつくるのがもっと難しくなってしまう。合併しないまま協力関係をつくることも難しい。韓国では、行政体制解体を進めようと努力している。基礎自治体（市、郡、区）を無くし、都市だけにしていこうと言う計画だったが、500 年以上の歴史がある仕組みを解体することは難しく、ひとつの政権で達成するのは難しい。成功したのは2都市だけであり、その他のところでは市民の反対が起こり、失敗してしまった。

日本の市町村合併は、主として経費削減を目的として推進されているが、韓国は戦略的な合併を念頭においている。統合した結果、都市の財政が削減されたかというところでもない。実は増えたところもある。合併で経費削減はなかなか達成されない。都市再編問題で、現在の最大焦点は首都移転である。しかし、それはありえないと思っている。今の政府はやらないだろう。

③福岡に対する提言

●福岡・釜山は海洋戦略を取り入れるべき

釜山大学のイ先生の論文によれば。中国では、大陸文明（行政文化）、海洋文明（商人文化）が交互に栄えてきた。そして今、海洋文明の時代に来ていると言う。振返れば、北東アジアにはこれまで海洋文明がなかった。韓国にも海洋文明がなかった。海軍にしても韓国には沿岸海軍しかない。大洋海軍がない。世界の大造船所のなかで7つが韓国にあるというのにである。グローバルで活動する海軍のように、これからの韓国、そして釜山、福岡は海洋戦略を取り入れていくべきである。釜山と福岡は、海洋戦略があってこそ目立つ存在となる。

●「福岡・アジア学」を編纂し都市発展の理論付けを行うべし

ヨーロッパに比べるとアジアの都市は弱い。ヨーロッパは都市から発展して国となった地域だ。ハンザ同盟などの都市連携から発展し力を持つようになった。そういう意味では、韓国の都市にはもともと限界がある。ただ、日本の場合は、福岡も大阪など江戸時代以前から発展してきた都市の歴史をいかして発揮できるパワーがあるはずだ。そういった意味でも地域学は重要である。

福岡には、福岡学などといった都市学はあるか。環日本海研究には10冊の報告書がある。福岡も日韓、あるいは福岡とアジアとの関係に焦点を当て、10冊ぐらいの報告書をつくってみてはどうだろうか。そしてリレーセミナーを3年から5年間やってみる。アジアは圧縮成長せずにおられない状況にあり、韓国もそうしてきた。全く知られていない国家や都市や人民を目立たせるためには、地味なものでは駄目、100階建てのビルなど、シンボルとなるような目立つものをつくってきた。その点、都市の発展の理論付け、成長の理論付けが行われてこなかった。

福岡はなぜ今あるのか、福岡という都市がどういう経緯で今日に至ったのかを、きちんと歴史的に整理し、理論付けした形で見せていくことは大切なことだと考える。その場合には、単なる市史にとどまてはいけない。少なくとも県単位の歴史が必要であり、地域の特殊性、普遍性を踏まえた上での、これから進んでいくための方向性が必要となる。このような取り組みは、金沢、横浜がうまくやってきている。韓国も10年ほど前から取りくむところが増えてきた。

●アジアのグローバル都市を目指すべし

福岡はローカルでやるのもいいが、大連のようにグローバルでやってみることも必要だと思う。済州は自治体を1つにした。そのことによって、かなりの権限が許されるようになった。福岡も済州みたいに、アジアのグローバル都市として法的な緩和を進め、自由な都市にしてはどうか。そのような実験をしたほうがよい。

しかし、英語が通じないというのは、中国人、韓国人からすれば、「ちょっとこれは・・・」と思う。香港では洗濯屋の70代のおばあさんでも英語が話せる。治安も良い、食べ物おいしい、エンターテイメントもある。全く不自由を感じない。安全で、資本主義があり、見物するものも沢山ある。シンガポールにはナイトサファリのような夜の楽しみもある。福岡の夜はどうだろうか。ソウルにはナイトライフがない。英語環境に加え、遊び、気楽さ、楽しさなどの研究も必要だ。リラックスしたものがないといけない。加えて、福岡の駅前で車を借りたことがあるが、日

本語ができ国際免許証を提示しているにもかかわらず、貸すのをかなり渋られた経験がある。結局、在福韓国人にたのんでやっと借りることができた。大きな越えるべき心理的なハードルがあるように思われる。

香港、シンガポール、シドニーは多文化社会が形成されており外国人が動きやすい。これがグローバル都市だと思う。シドニーはグローバル都市のナンバー1か2である。例えば、ロンドンからは直行で行けないような、有力都市から離れている奥地のようなところなのに、移民、英語、多文化、国際機構、グローバル企業の蓄積がある。

このような真のグローバル都市を思い切って福岡は目指してみるべきと考える。

(2) 北京・都市デザインの視点「福岡市アジア政策への提言（肖溪氏）」

* 本提言は当研究担当者のインタビューによる。

①福岡市に着目する理由

中国における都市の人間居住環境の向上を推進する研究と事業を行っている。福岡のことは、2000年に国連を通じて国連ハビタットのことを聞き、ハビタットの事務所が福岡にあることも知った。当時、中国建設部では中国の都市建設に参考となるような住みよい都市について研究していた。その一環として、人間居住賞（国連ハビタット賞）受賞都市のことを調べたのだが、調査の中で福岡が非常に早い時期に国連ハビタット賞を受賞していることを知った（これは誤解のようである）。福岡には国連ハビタットのアジア太平洋事務所が設置されていることもあり、福岡市に関心を持ち、行ってみたいと思うようになった。

中国人にとって国連の賞はなかなかもらえない価値ある賞である。市民生活の向上に貢献する都市として、国際的に認められることは都市にとって大変名誉なことである。中国の威海市は2003年に同賞受賞を契機として翌年から毎年、地域文化の発信やハビタット理念のPRなどのために中国威海ハビタット祭りを開催し始めた。このフェスティバルには国連行政の幹部や国家のトップ官僚が招かれる。それは、同市を国内外にアピールするためであるとともに、高級幹部が市に集まる賞であることを市民に宣伝することによって、住みやすい都市としての認識と誇りを高める効果を狙っている。中国はとても広いので、私のような南の出身者は威海など北の都市のことは聞いたこともなかったが、このフェスティバルを通じて威海のことを知った。威海は国内での知名度を上げただけでなく、海岸生活にあこがれる多くの中国人のあこがれの土地になり、威海で家を買う人が増加した。威海政府は、このような動きを受けてさらに都市建設に力を入れ、もっと住みやすい都市にしようと努力した結果、益々威海に引っ越す人が増え、土地の値段も不動産価値も上がって行った。このような都市建設の好循環を生み出すきっかけとなったのが国連ハビタット賞の受賞である。

福岡のような住みやすい都市の都市開発の経験は、アジア太平洋地域で広げていけると思う。中国の都市の大きな参考になる。福岡にとって国連ハビタットは大きな点だと思う。中国では福岡のことはコンパクトシティとして宣伝していきたいと考えている。福岡は国連ハビタットを通して、人的ネットワークを活用しながら、一緒に福岡は住みやすいというPRをしていくべきと思う。福岡式の住みやすい都市づくりを一

冊の都市デザインの本にまとめ、いかに計画し、政策として実施してきたのか、だからこういう住みやすい都市になりました、とPRした方が良いと思う。福岡は80年代から大きく発展した都市と認識している。福岡スタイルはとても価値がある。国連ハビタットの野田本部長は、福岡スタイルの中国での推進を積極的にとらえている。中国には福岡と同サイズの都市が沢山あるからだ。

②アジア政策の評価

福岡市のアジア政策は大変興味深い。国連ハビタットが福岡に事務所を開設したのは、このようなアジア関連の事業を早くから展開してきたからだと思う。アジアを標榜した時期と福岡が発展していった時期は重なっている。住みやすい都市として評価が高まった今、福岡の次の仕事は、アジア太平洋地域の人々に福岡スタイルの都市づくり手法（都市計画・実施・管理・監督）を知ってもらうことだ。そのためには、まずは福岡に来ていただける方策を考えねばならない。

20年のアジア政策を見てみると、文化芸術の活動が多いとの印象を受ける。中国では文化は舞台で役者が経済活動するという言葉方をする。文化活動をデパートのショーウインドウに見立てると。ショーウインドウがきれいだと人が皆集まる。そうすると経済活動が始まる。そしてさらに文化に投資が行われるようになる。

③福岡市に対する提言

広州市の「広友会」は参考になると思う。世界中からお客様を招くフェスティバルを開いている。大きなお金を入れて、ホテル、デパート、美術館への集客を支援し、経済活性につなげている。広州には昨年大きな国際会議場ができた。設備も良い素晴らしい施設である。福岡市にも素晴らしい国際会議場があるので福岡ならではの、世界中から人が来るような国際会議やフェスティバルをすればよいと思う。展示だけでなく、経済共同活動をする場にし、ビジネスチャンスを見いだせる場にしたらよい。

福岡は住みやすい都市であり、国連ハビタットの事務所を持っている。一緒にアピールすることも大切だが、関連して、アジア太平洋都市建設フェスティバルやアジア太平洋都市環境フェスティバルを開催し、福岡という都市をどういう風につくってきたのか、どのような経験してきたのかを、アジア太平洋のビジネスマンにビジネスチャンスとして提供してはどうか。この場合、国連ハビタットと組むことはとても重要なことだ。国連の名前がつくと、中国の反応は2段階上がる。普通の都市交流活動が、国連の名前があれば、国際的な活動になる。福岡が国連の会議への招聘などを断わることをあることを聞いて、非常にびっくりした。もったいないと思う。

文化を舞台にした経済活動に関して、福岡が20年前に開催したアジア太平洋フェスティバルは経済活動につなげた成功例だと思うが、世界中から人が来るようなフェスティバルではなかった。今ではもうあの規模のイベントは開催できない。と諦めるのではなく、アイランドシティ（IC）で開催した緑化フェアも素晴らしかったと聞いているので、ICも活かしながら福岡ならではのフェスティバルを何かしらやってみてはどうか。アジア太平洋人間居住フェスティバルというのはどうだろう。

中国の都市が開催するイベントは、参加者からお金をもらうのが基本で、行政はあ

まり出さない。その辺の方法を「広友会」から教わったらどうだろうか。姉妹都市にはどっちが上というものはない。広州市はどんどん大きくなっている。福岡からいろんなことを学んできたが、今では広州から福岡が学ぶことも多いと思う。提携する都市や友好都市からもっと学びあうべきだと思う。中国の政府は、イベントの開催はサービスを提供する団体に委託する。政府が直接事業をすることはない。政府の趣旨を理解したプロを雇う。政府⇄NPO⇄企業という、連携で進める。

福岡国際映画祭のことは全く知らなかった。映画祭をやっているなら映画を切り口に福岡市のPRをしてはどうだろうか。今、中国では、東京大阪よりも北海道が人気を集めているが、これは北海道の釧路を舞台にした大ブレイクの映画の宣伝効果である。昨年九州一周してみたが、九州にはきれいなところがたくさんある。九州のことを知れば中国人は行きたいと思うはずだ。アジア文化賞受賞者の張芸謀氏に撮ってもらってはどうか。また、福岡は漢字を見ると縁起がいいので歌にするのも良いと思う。中国人はカラオケでよく「広島恋歌」を歌う。とても良い歌なので中国人は広島に良い印象を抱いている。また「長崎はいつも雨だった」も人気だ。アジア文化賞受賞者に映画、歌、小説で福岡のことを取り上げてもらえれば効果が大きくなる。また写真集の舞台でも良い。中国の人気女優である袁泉さんが沖縄で撮った写真集を発売すると、中国の若者の中で沖縄ブームが起こった。北京オリンピックで金メダルを取った女子の飛び込み選手は美人アスリートとして大変人気である。彼女は初めての世界タイトルを福岡で開催された世界水泳で獲得した。そういう縁を活かし、写真集を福岡で撮ってもらうよう提案しても良いのではないか。

日中韓首脳会議が九州国立博物館で開催されたことによって、中国での福岡の知名度はかなり向上した。政治的な動きも含め、経済、スポーツ、芸術などあらゆる分野を活用して、福岡のことを伝えていくような情報の発信が大切であると思う。

専門分野 ・目線	氏名 (敬称略)	所属・経歴等
「東京」 地域情報の発信	並木志乃	・東京大学大学院情報学環交流研究員 ・東京大学大学院学際情報学府博士課程修了。博士(学際情報学)。2008 年日本社会情報学会(JASI)大学院学位論文奨励賞受賞(博士学位論文「地域コミュニケーションを円滑にする評価指標の開発と評価」に対して)。現在、東京大学大学院情報学環交流研究員、国立国会図書館立法考査局非常勤調査員他。地域の持続可能な発展のための政策と地方の地域情報化が現在のテーマ。
「東京」 都市デザイン	伊藤香織	・東京理科大学理工学部建築学科准教授 ・博士(工学)。専門は都市デザイン/都市解析。東京大学大学院修了後、東京大学空間情報科学研究センター助手を経て、東京理科大学講師、2008 年より現職。著書に『シビックプライド:都市のコミュニケーションをデザインする』など。デザインジャーナリストの紫牟田伸子とともにシビックプライド研究会を主宰。
「ソウル」 国際連携 ネットワーク	梁起豪	・聖公会大学日語日本学科教授 ・延世大学大学院政治学科卒、慶応大学法学研究科政治専攻法学博士号取得。韓国政治学会理事、韓日社会文化フォーラム運営委員、東北アジア時代委員会諮問委員。
「北京」 都市デザイン	肖溪	・中国人間居住環境委員会常務副秘書長 ・中国人民公安大学公安管理学部卒、清華大学大学院公共管理学院 MPA コース卒業。雑誌「中国外資」 報道記者、新聞「中国建設報」報道部副主任を経て、中国人間居住環境委員会常務秘書長、アジア人間居住環境協会専門委員会秘書長。主要論文として「緑色アジア人間居住宣言」と AHS 緑色アクションプラン(景観設計雑誌、2006 年)「人間居住推進」プロジェクトと居住環境の改善(中国建設報、2007 年8月23日)住みやすい都市と調和の取れたコミュニティ(中国科学技術協会 2007 年論文集)日本の省エネ住宅建設(都市住宅雑誌、2008 年、第3期)。

1) 在京専門家からの評価・提言(要約)

(1) 国際連携・ネットワークの視点「アジア政策への提言(多賀秀敏氏)」

■ 評価

- ・「福岡はアジア、アジアは福岡」という意識は、国際関係研究者、自治体関係者、出張の多いビジネスマン、近隣諸県の住民などには、プラスのイメージとして定着している。
- ・福岡市民が他県の友人知人に「アジアマンスだから遊びにおいで」とメッセージを送るまでに市民にも定着した。美術展、トリエンナーレも同様の価値がある。中国の若手芸術家の勢いは刮目すべきであろう。このエネルギーを、福岡で受け止めることは、帳簿では見えない効果を福岡にもたらす。文化ネットワークは、先進的であり大切にすべきである。
- ・福岡市の海外イメージ調査には、豚の骨のラーメンという言葉も出てくる。他の都市にはない有利さをすでに有している。海に面して港や風光明媚なところ

2. 『福岡市と九州各自治体との交流・連携に関する調査』から抜粋

3. アンケート調査の実施と分析

(1) 実施期間と回収率

アンケートは2010年3月4日に発送し、回答期限を3月19日に設定した。

発送先124自治体のうち、回答期限を過ぎても返送されてきたものを含めると、71の自治体から解答があり、回収率は57%であった。

(2) アンケートからの示唆

アンケートデータの詳細は参考資料に添付するが、本節ではアンケートから得られた重要な示唆を整理していく。

1) 交流・連携事業の狙いと期待

福岡市との事業に限らず、自治体が通常実施している交流・連携事業に関して、71自治体中53自治体（約75%）が観光関連産業の活性化を主要な狙いとしている。次いで、物産や特産品の販促・市場の拡大、他自治体との相乗効果の期待や、行政間の情報交換が挙げられる。

交流・連携事業を行う際、対象となる自治体のこれらの狙いを受け止めるような事業を検討することが重要になるであろう。

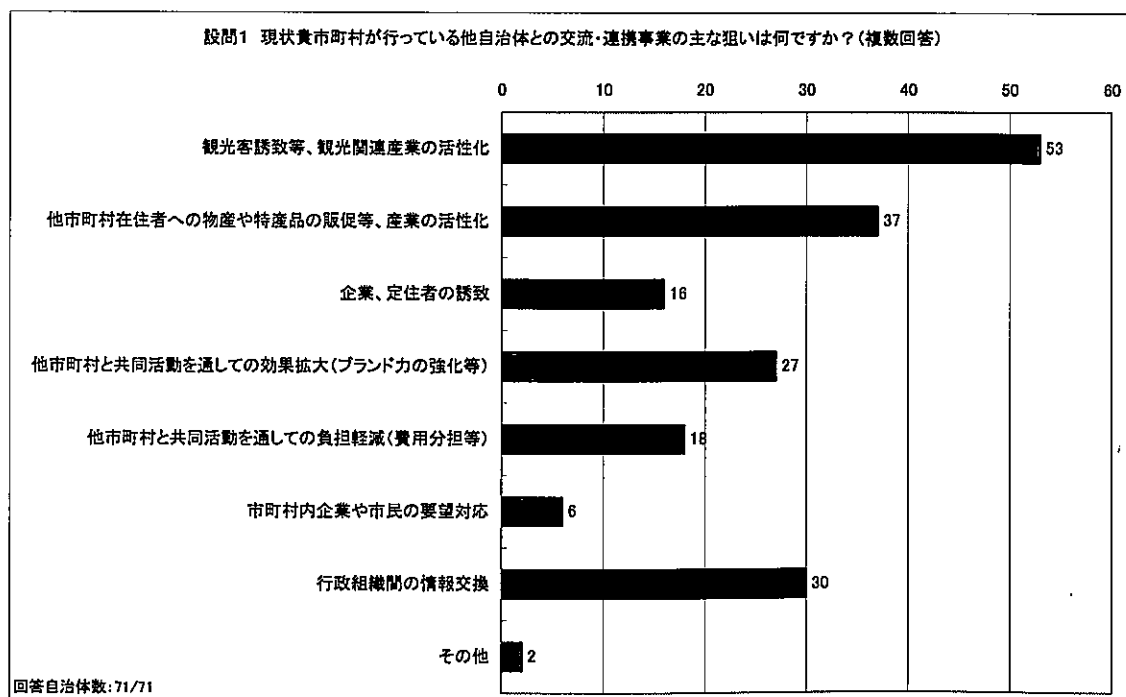


図 17 他自治体との交流・連携事業の主な狙い

また、交流・連携事業を行う際に対象自治体に期待することに関して、経験や知識の共有、目的意識や危機意識の共有、長期的・継続的な関係構築が挙げられており、それぞれ6割以上の自治体が重視するとしている。

そのため、実施する事業内容が、自治体間のナレッジや意識共有を促せない事業や、継続が困難な事業は、検討の優先順位を下げるべきだと考えられる。

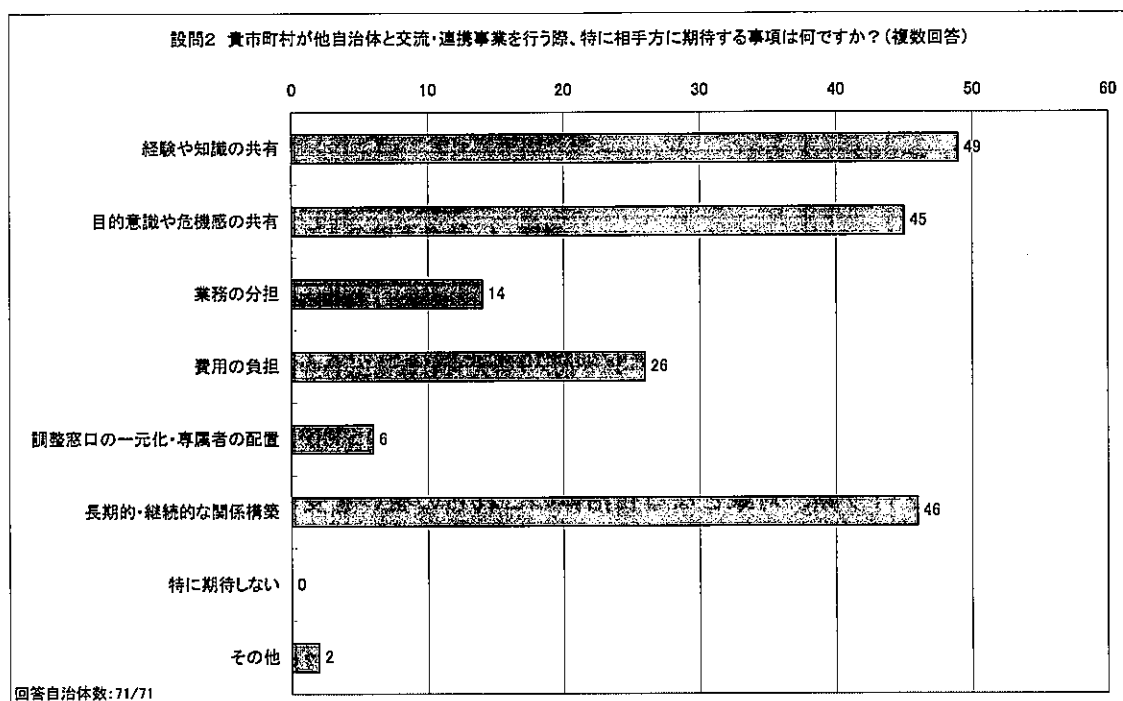


図 18 交流・連携事業で特に相手方に期待する事項

一方、半数以上の自治体が人手不足、人材・アイデア不足を交流・連携事業の課題に上げており、それに次いで物産・特産品の強化不足（48%）、予算不足（44%）が挙げられている。また、現行の地方自治が国→県→市町村と縦の枠組みにあることから、自治体間が互いにメリットのある横の交流・連携が成立しにくい、という回答もあった。

交流・連携事業の実施に際して、人手やアイデアに関するサポートを行うことや、国や県の縦割りで実現できない事業を実施することは、他自治体の課題解決にもつながるので、事業運営に良い効果を与える可能性があると思われる。

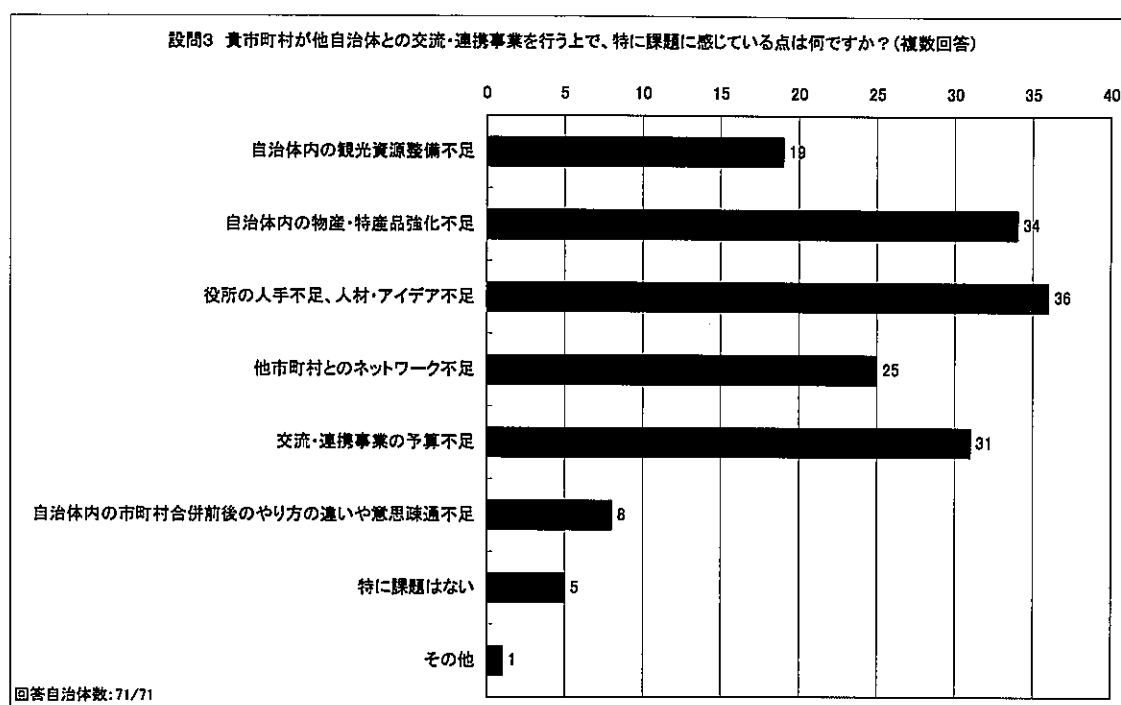


図 19 交流・連携事業で課題に感じている事項

2)福岡市に対する見方

福岡市が九州・沖縄の中で最も担うべき役割は、アジアネットワークの提供(47自治体、66%)との回答となった。次いで消費の場を提供する役割と、交通ハブサービスを提供する役割が挙げられているが、どちらも半数に満たない回答となっている。九州・沖縄の自治体にとって、福岡市がアジアとの窓口になることが相当期待されていることが理解できる。

アジアとのネットワーク形成は、福岡市も重視している方向性であるので、福岡市自身のアジア政策を強めていく中で、他自治体にアジアネットワークを提供するような交流・連携事業は積極的に行うべき戦略的なテーマになると考えられる。

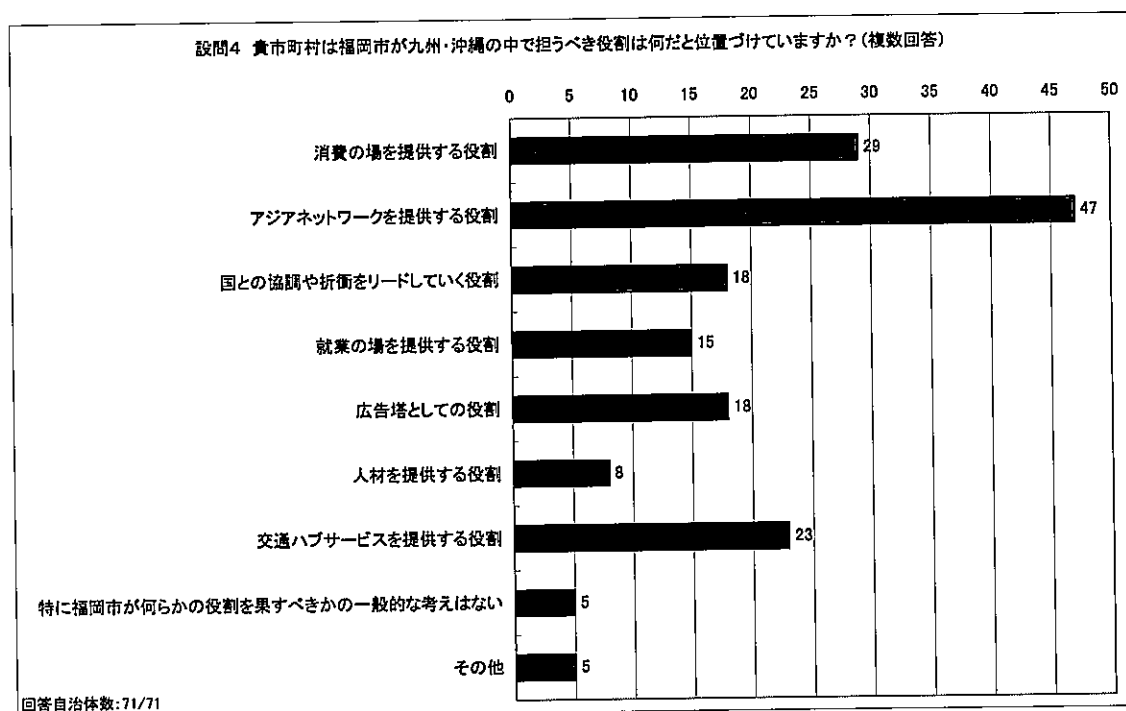


図 20 福岡市が担うべき役割

各自治体の事業運営や成長戦略にとって、福岡市は、観光客産出地としての機能（44 自治体、62%）、物産等のマーケットとしての機能（39 自治体、55%）が重視されている。また、海外観光客の経由地や門戸、情報収集・発信拠点としても、それぞれ半数近くの自治体が重視している。

これは、多くの自治体にとって、福岡市はマーケットであり、ゲートウェイであり、情報収集・発信拠点であることの現れであるが、福岡市がこれら期待されている機能を活かして、如何に福岡市自身の戦略に合う事業を実施するかを検討が必要となる。

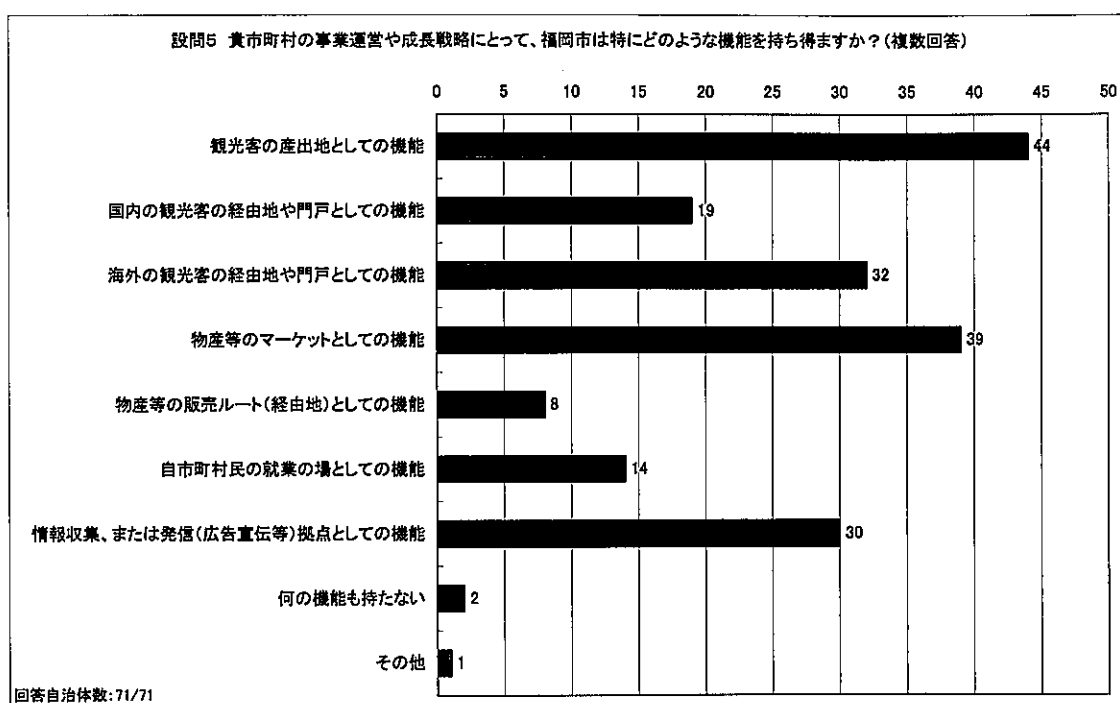


図 21 福岡市が持つ機能

他自治体が福岡市との交流・連携事業において活用したい資源について、福岡市内の駅・空港・港湾といった交通施設を選択した自治体が最も多く（41自治体、58%）、次いで百貨店やモール等の大型商業施設（34自治体、48%）、人材や企業（30自治体、42%）となっている。

地下鉄駅や博多湾は福岡市資産として、交流・連携事業へ活用することが福岡市の裁量である程度行うことができるので、この両者を活用できる事業は実現の可能性がある。一方で、商業施設やJR駅、西鉄駅といった福岡市自らの資源でないものへの期待も大きいいため、マッチングや金銭的・人材的な支援等、民間の資源を有効に活用する方策も検討する価値がある。

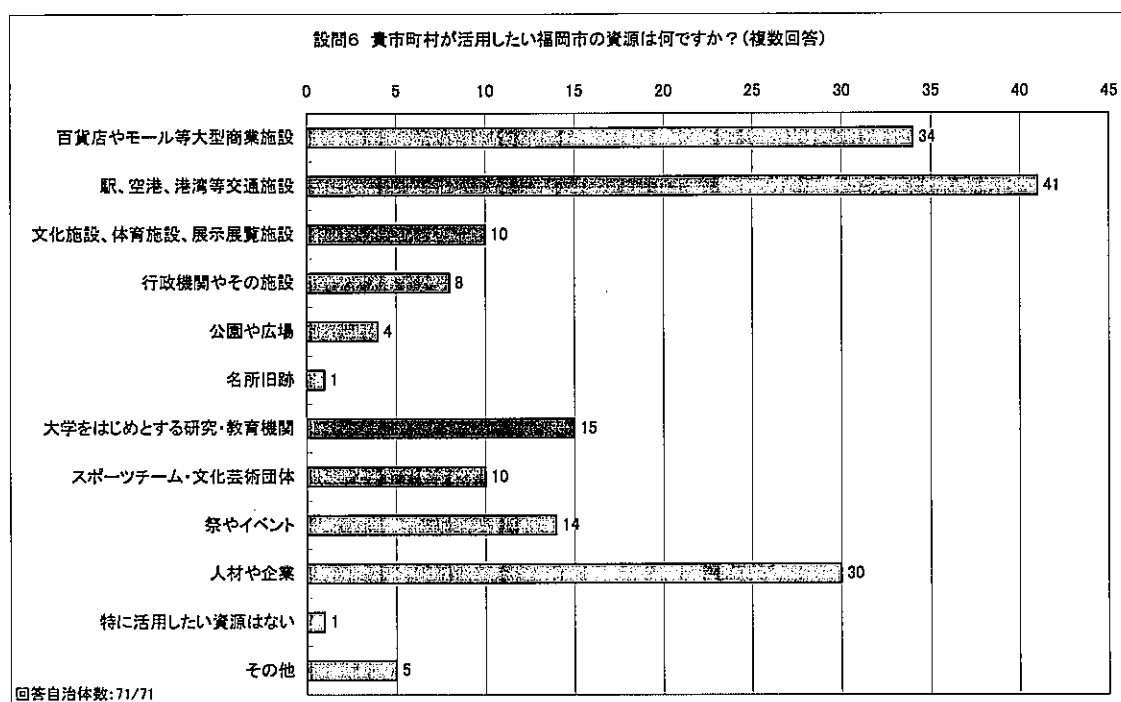


図 22 活用したい福岡市の資源